

イギリスの継続教育機関における高等教育の歴史的検討 ーノッティンガム地方のポリテクニクを事例としてー

山田寛之

東京福祉大学(池袋キャンパス)教務課 教職課程支援室

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-7-12

(2014年1月7日受付、2014年3月13日受理)

抄録: 本論文では、ノッティンガム地方のポリテクニクを事例として、イギリスの継続教育機関における高等教育に関する歴史的検討をおこなった。具体的には、ノッティンガム地方におけるポリテクニクの成立過程、ポリテクニクにおける高等教育課程の特徴、およびポリテクニクから昇格した新大学の特徴を整理した。最後に、継続教育機関における高等教育の歴史的な展開について考察した。

(別刷請求先: 山田寛之)

キーワード: イギリス、高等教育、継続教育機関、ポリテクニク、新大学、継続教育カレッジ

緒言

イギリスでは、1990年代後半の高等教育政策によって、地域の継続教育カレッジ(Further Education College)において高等教育課程を提供するための財政や資格制度などの条件整備が行われた(The National Committee for Inquiry into Higher Education, 1997; Department of Education and Employment, 1998; 館 昭, 2002)。1992年の継続・高等教育法(1992 Further and Higher Education Act)以前は、高等教育の二元的制度(binary system)のもとで、ポリテクニク(Polytechnic: 高等職業専門学校)等の公立の継続教育機関(Further Education Institutions)が、大学とともに高等教育課程を提供してきた歴史がある。しかし、継続教育カレッジは、高等教育課程の提供に関する実績のない継続教育機関である。そのため、1990年代後半の高等教育制度改革は、地域の教育機関を活用して高等教育の機会を広げるという点で注目されたが、その教育の質保証という視点からの検証が課題であった。

ポリテクニクに関する先行研究として、1992年以前に、高等教育の水準化と弾力化という視点からその制度的な特徴の整理がある(市川, 1985: pp491-507)。また、パートタイムの成人学生の受け入れを重視するポリテクニクの政策的な構想と実際の矛盾などの検討もおこなわれている(豊田, 1986; 1991)。1992年法によりポリテクニクが大学に昇格した後は、新大学としての特徴や大学制度における

位置づけに関する研究がおこなわれており(秦, 2009, 2010, 2011, 2013)、また、新大学による生涯学習の指導者養成に関する事例分析もおこなわれている(矢口, 2013)。継続教育カレッジの研究では、高等教育課程に関して、1956年の白書『技術教育』以後の時期、および1990年代後半の時期の政策動向が分析されているが(黒柳, 2002: pp37-44, pp187-193)、全体として、継続教育課程の検討が中心的な課題であった(角替, 1991; 佐野, 2010; 黒柳, 2002, 2011)。そのほか、技術者養成の歴史研究において、継続教育機関が整備される以前の技術教育の分析がある(広瀬, 2012)。また、継続教育との関連の強い職業資格・職業教育修了資格の制度研究もおこなわれている(柳田, 2004)。

本論文では、高等教育課程を提供する継続教育機関の先行事例としてイギリスのポリテクニクに注目し、その事例分析を通じて、地域における継続教育機関の高等教育の歴史的な文脈を明らかにした。そして、地域における継続教育機関の高等教育に関する歴史的な展開を検討した。

研究方法

本論文において検討するポリテクニクとは、1966年の白書『ポリテクニクとカレッジの計画(A Plan for Polytechnics and other Colleges)』により、イングランドと

ウェールズに30校設置された、職業関連の教育領域を中心とする高等教育課程を提供する継続教育機関である。ポリテクニクという名称の教育機関は、1960年代以前に、ロンドンにおいて、1882年から1897年までに9校が設置された歴史があるが(Cotgrove, 1958: pp60)、本論文では1966年の白書により、地域の継続教育機関(ロンドンのポリテクニクを含む)の統合によって地域ごとに整備され、全国的に配置されたポリテクニクについて検討した。なお、ポリテクニクは、1992年の継続・高等教育法により、大学へと昇格した。

ポリテクニクは、自治体管轄の教育機関であったため、その設置時期や機能には、教育機関ごとの違いがある。そのため、本論文では、特定の地域(ノッティンガム地方)におけるポリテクニクを事例とすることで、継続教育機関の再編とポリテクニクの成立過程、ポリテクニクにおける高等教育課程、ポリテクニクから大学へと昇格した後の高等教育課程の特徴を明らかにし、そして、継続教育機関における高等教育の歴史的な展開について考察した。

結果

1. 継続教育機関の再編とポリテクニクの成立

ポリテクニクの設置は、地域ごとに、既存の継続教育機関の統合により、政策的に実施された(Cantor and Roberts, 1972: pp2-10)。そこで、まずは、ノッティンガム地方のポリテクニクを事例として、継続教育機関の再編成によるポリテクニクの成立の時期とその特徴、背景としての教育政策の概要を整理する。

1-1. ノッティンガム地方におけるポリテクニクの成立

ノッティンガム地方におけるポリテクニクは、1970年に、工学分野とアート・デザイン分野の高等教育課程を提供してきた2つの継続教育機関の統合により、トレント・ポリテクニク(Trent Polytechnic)として成立した(表1)。

工学分野の継続教育機関は、1945年にテクニカルカレッジとして設置され、その後、1958年には、高等教育課程を提供するリージョナルカレッジ(Regional College)の指定を

表1. ノッティンガム地方におけるポリテクニクの成立と展開

時期	ノッティンガム地方におけるポリテクニクの歴史	時期	関連する教育政策
1945	ノッティンガム・ディストリクト・テクニカルカレッジが設置される	1944	教育法
		1945	パーシー・レポート『高等工学教育』
1958	テクニカルカレッジからテクノロジー(工学)・リージョナルカレッジとなる	1956	白書『技術教育』
1966	ノッティンガム・リージョナルカレッジとノッティンガム・アート・デザイン・カレッジ(1843年設置)の連携が強化される	1963	ロビンズ・レポート『高等教育』
1970	リージョナルカレッジとアート・デザイン・カレッジが統合され、トレント・ポリテクニクとなる	1966	白書『ポリテクニクとカレッジの計画』
1975	トレント・ポリテクニクに、ノッティンガム教育カレッジが統合される	1972	白書『教育:拡大のためのフレームワーク』
1989	トレント・ポリテクニクが、自治体管轄を離れ独立機関となる	1988	教育改革法
1992	トレント・ポリテクニクが、大学に昇格し、ノッティンガム・トレント大学となる	1992	継続・高等教育法

ノッティンガム・トレント大学のホームページ(http://www.ntu.ac.uk/about_ntu/strategy/history/index.html: アクセス2013.11.11)および Cantor and Roberts (1972, pp323-325, 1979, pp221-223)をもとに作成。

受けた。アート・デザイン分野の継続教育機関は、1843年に設置され、地域の繊維産業の人材育成を担ってきた。1966年に2つの継続教育機関の提携が進められ、1970年に統合されポリテクニクとなった。さらに、1975年に、トレント・ポリテクニクに教育カレッジ(College of Education)が統合された。

1-2. 教育政策の展開による継続教育機関の再編

ポリテクニクの成立は、教育政策の展開のもとで実現されたものであった。

1944年教育法により、自治体ごとに、カウンティカレッジ(County College)の設置が計画された。カウンティカレッジの設置は、義務教育終了後に教育機会に参加していない15歳から18歳の若者への継続教育を充実させるための計画であった。結果的には、カウンティカレッジの全国的な整備は実現しなかったが、自治体による継続教育機関の整備のきっかけとなった。

1945年のパーシー・レポート(Percy Report)により、高度な技術者養成が必要な産業分野を指定して高等教育課程を提供する教育機関の設置すること、そして、専門技術について研究と教育についての調整をおこなう機関の設置が計画された。具体的には、1948年には、イングランドおよびウェールズの10区域(ロンドン、イーストアングリア、イーストミッドランド、ノース、ノースウエスト、サウス、サウスウエスト、ウエストミッドランド、ヨークシャー、ウェールズ)において、各区域の調整と助言をおこなう機関(Regional Advisory Councils)が設置された(Cantor and Roberts, 1972: pp293-295)。また、1951年から1956年の期間に、8つの産業領域(農業、革製品、空調、食品、ゴム、鋳造、航空、アート)が指定され、その分野の高等教育課程を提供する教育機関(National College)が整備され、技術教育の高度化がすすめられた。その他、高等教育課程を提供するリージョナルカレッジ(Regional College)が整備された(Cantor and Roberts, 1972: pp303)。

1956年の白書『技術教育(Technical Education)』では、産業構造の変化に対応した技術教育の高度化をすすめる制度改革が計画された。具体的には、22校のリージョナルカレッジのうち10校が、国からの直接補助金を受ける独立機関に昇格し、高度な技術教育をおこなうための専門教育機関(College of Advanced Technology: CAT)となった。リージョナルカレッジの整備が各地で進んだ。その他、継続教育機関における技術教育の高度化に伴い、1958年には、工学分野の大学の学位相当の課程認定と資格授与をおこなう機関(National Council for Technological Awards: NCTA)が設置され、大学以外の組織による工学のディプロ

マ(Diploma in Technology)の授与が開始された。

1963年の高等教育に関するロビンズ・レポート(Robbins Report)により、高等教育の拡大のため条件整備が計画され、1964年には学位授与機関(Council for National Academic Awards: CNAА)が設置された。しかし、高等教育機会の拡大は、1966年の白書『ポリテクニクとカレッジの計画(A Plan for Polytechnics and Colleges)』により、大学の拡大ではなく、ポリテクニクの設置を中心に実施された。

1972年の白書『教育: 拡大のためのフレームワーク(Education: A Framework for Expansion)』では、高等教育機会を拡大することと、ポリテクニクなどの継続教育機関において受け入れる学生数の割合を大学の学生数と同じになるよう計画された。また、教員養成課程に関しては、児童数の減少により学生数が削減され、代わりに、教養教育を行う高等教育ディプロマ課程の設置が行われた。さらに、教育カレッジは、継続教育機関等と統合され、自治体管轄の継続教育機関として、学位授与機関の課程認定のもとでの運営されるようになった(Cantor and Roberts, 1979: pp54-91)。

1-3. 高等教育政策におけるポリテクニクの位置づけ

高等教育機会の拡大は、大学の拡大ではなく、ポリテクニクの設置によって実施されたが、その理由について、政策立案者の視点から、次のように説明されていた(Cantor and Roberts, 1979: pp86)。

第1は、職業教育の充実のためには、職業関連の高等教育課程を独自に発展させることが必要であること。第2は、すでに、大学以外で高等教育課程を提供する継続教育機関が多く存在しており、大学を中心とする高等教育の整備は、継続教育機関における高等教育課程の実績への妥当な評価にならないこと。第3は、高等教育制度の運営については、既存の大学の自主性に任せるだけでなく、行政の管轄のもとでの社会統制の必要があること。第4に、高等教育課程を大学以外の職業教育機関で提供することは、他の欧米諸国の高等教育制度においても実施されており、国際的な視点からも、継続教育機関の高等教育課程を拡充することは妥当であること。

その他、高等教育機会の公的保障の拡大をおこなうための現実的な課題として、その費用をどのように捻出するか、そして、拡大する高等教育費をどのように管理するべきかという課題があった。継続教育機関の高等教育課程は、大学の高等教育課程に比べ、少ない費用で運営されていた。また、産業構造の変化に伴う職業関連分野の高等教育課程の拡充は、これまで、教育政策の展開のもと、継続教育機関を活用して実施されてきており、大学には、この領域における蓄積がほとんどなかった。以上の理由からも、ポリテ

クニクの設置が、政策立案者に支持されていた。

2. ポリテクニクにおける高等教育課程の特徴

ポリテクニクが高等教育課程を提供するためには、学位授与機関等の外部機関による高等教育の課程認定を受ける必要があった。そのため、次に、ポリテクニクの高等教育課程の運営に影響を与える学位授与機関(CNAA)の特徴を整理し、ポリテクニクによる高等教育課程運営とその展開の特徴(Cantor and Roberts, 1972: pp290-297; 1979: pp24-25)を明らかにする。

2-1. 学位授与機関の概要

学位授与機関は、1964年、ロビンズ・レポートの勧告にもとづき、大学以外で高等教育課程を提供する教育機関の学位授与のための組織として設置された。学位授与機関により授与される学位は、学士、修士、博士であった。その他、1972年に計画された高等教育ディプロマ、1976年のマネージメント分野の資格授与機関の統合により移行された大学院課程相当のディプロマがあった。教育領域に関しては、技術教育の蓄積の多く、理工学のエデュケーションの充実という特徴があった。具体的には、自然科学(一般)、化学、化学工学、生物学、生化学・薬理学、薬学、物理学、数学・コンピューター

科学、食品科学・栄養学、航空工学、建築学、土木工学、建造物経済学と土地利用、不動産マネジメント、都市計画、環境工学、電気工学、科学機器・制御工学、材料科学、機械・生産工学、冶金学、軍事科学・工学、航海研究、造船学、写真工学の専門分野があった。その他、人文科学・社会科学、アート・デザインの教育領域の専門分野として、経済学・ビジネス研究、法学、繊維とマーケティング、社会学、英語研究、言語、人文科学、図書館学、美術、グラフィックデザイン、立体デザイン、繊維・ファッションがあった(表2)。

高等教育課程認定を受ける教育機関は、次の条件を満たす必要があった。カリキュラムとシラバスを作成していること。長期の職場研修が組み込まれた課程の場合、職場研修の計画を準備していること。高等教育課程を担当する教員が基準を満たしていること。個人学習、レクリエーションの適切な設備、高等教育課程の実施に必要な施設と備品が適切に準備していること。入学手続き、学生の試験が適切であること。教育機関の管理運営が適切であることなどである。課程認定の手続きには、まず、書類審査があり、それに合格した後に、該当する専門科目担当部会の担当者による教育機関への訪問調査があった。全ての審査に合格しても、高等教育課程認定期間は5年以内の期限

表2. 学位授与機関(Council for National Academic Awards: CNAA)により授与された学位の概要

1. 授与される学位の種類

学位の種類	学位の名称
学士	B.A. 学士(人文科学・社会科学), B.Ed. 学士(教育学), B.Sc. 学士(理工学)
修士 (課程履修によるもの)	M.A. 修士(人文科学・社会科学), M.Sc. 修士(理工学)
修士・博士 (学術研究によるもの)	M.Phil. 修士(学術研究), Ph.D. 博士(学術研究)
その他	大学院ディプロマ、高等教育ディプロマ

2. 授与される学位の教育領域と専門分野

教育領域	専門分野
理工学	自然科学(一般)、化学、化学工学、生物学、生化学・薬理学、薬学、物理学、数学・コンピューター科学、食品科学・栄養学
	航空工学、建築学、土木工学、建造物経済学と土地利用、不動産マネジメント、都市計画、環境工学、電気工学、科学機器・制御工学、材料科学、機械・生産工学、冶金学、軍事科学・工学、航海研究、造船学、写真工学
社会科学	経済学・ビジネス研究、法学、繊維とマーケティング、社会学
人文科学	英語研究、言語、人文科学、図書館学
アート・デザイン	美術、グラフィックデザイン、立体デザイン、繊維・ファッション

Cantor and Roberts (1972, pp296-297, pp312-313), 同(1979, pp25)をもとに作成。

付きであった。

その他、学位授与機構の整備とは別に、職業資格に関連のある既存の継続教育課程と同時に、準学士相当の高等職業教育資格(Higher National Diploma: HND, Higher National Certificate: HNC)課程の課程認定と資格授与に関する制度改革が行われた(Cantor and Roberts, 1979: pp57-58, pp72)。そして、1973年には技術教育に関する資格授与機関(Technical Education Council: TEC)、1974年にはビジネス教育に関する資格授与機関(Business Education Council: BET)が設置された。高等職業教育資格課程は、従来、職業分野ごとに教育省と職業団体の共同の委員会が設置され、課程認定と資格授与が行われていた。技術教育とビジネス教育の資格授与機関の設置により、技術教育に関する分野は資格授与機関TEC、それ以外のビジネスに限定しないすべての分野の職業教育は資格授与機関BECが、教育課程の課程認定と資格授与に関する全体の計画・調整・審査を実施するようになった。そして、高等職業教育資格課程に関しては、1978年には、新しい資格授与機関による課程認定が開始された。

2-2. ポリテクニクにおける高等教育課程の展開

ポリテクニクの設置構想において、職業関連の高等教育課程の拡大、既存の大学では実現することのできなかった多様な学生受け入れ、職業分野との関連性の追求、学生への教育重視、新領域の開拓、そして、大学水準の学位の提供が重視されていた(Cantor and Roberts, 1979:91-95)。

ポリテクニクの設置により、次の成果があった。ポリテクニクにおける高等教育課程の規模の拡大は、1972年の白書において計画され実現した。新領域の開拓も、理工学・ビジネス・デザインなどの伝統的な職業関連分野に加え、人文科学・社会科学などにおいて実現した。また、新たに開拓された人文科学・社会科学の領域においても、職業分野との関連性の追求は継続された。たとえば、現代言語の分野では通訳・翻訳の能力形成が目指された。社会科学分野では、コミュニティワーク、社会計画、労務管理、行政学などの科目が学べるように準備された。そして、大学水準の学位授与も、資格授与機関の課程認定のもとで実現した。

一方、学位授与機関の整備のもとで、ポリテクニクの大学化志向の傾向の課題が指摘された。たとえば、ポリテクニクの設置により、継続教育機関における準学士相当の高等教育課程の学生、パートタイム学生の割合が大きく減少したという指摘があった。その他、ポリテクニクにおいて高等教育課程を担当する教員による研究活動への志向が強くなり、学生への教育を重視する伝統の後退という変化

も指摘された。

3. ポリテクニクにおける高等教育課程の現状

1992年継続・高等教育法により、ポリテクニクは大学に昇格した。そこで、以下に、新大学としての高等教育課程の特徴を整理する。

3-1. 新大学の規模と大学運営の特徴：ポリテクニクから大学へ

高等教育課程への学生の受入れは、2011年度の高等教育課程の学生数によると、次のような特徴があった。ポリテクニクから大学に昇格したノッティンガム・トレント大学の学生数は22,690人であった。ノッティンガム大学(1881年に準大学として設置、1948年に大学に昇格)の学生数が30,023人であったため、ノッティンガム大学に比べると、学生数は少なかった。一方、高等教育課程を提供する継続教育機関の学生数は、ニューカレッジ・ノッティンガムが682人、セントラルカレッジ・ノッティンガムが263人、ウエスト・ノッティンガムシャー・カレッジが559人、ノース・ノッティンガムシャーカレッジが28人であった。継続教育機関の学生数に比べると、大学における学生数は多く、高等教育課程への学生の受け入れは、大学を中心に行われていることが分かる。なお、過去5年においても、高等教育課程の学生数は増加しているが、大学中心の学生受け入れという点では、大きな変化はみられない(表3)。

高等教育課程への学生の受け入れは、大学を中心としているが、大学を含む高等教育制度全体の管理運営が、ポリテクニクなどの継続教育機関における高等教育課程の管理運営モデルへと転換しているという指摘がある(Ashwin, 2006)。具体的には、1997年に、高等教育の質保証機関(Quality Assurance Agency in Higher Education)が、質保証に関する規定を設定し、大学における高等教育の質に関する視察が開始された。1992年以前のポリテクニクでは、学位授与機関によって設定された基準があり、高等教育の質については視学官が視察を行っていたが、当時の大学では、大学独自の基準により管理運営されており、外部機関による視察は実施されていなかった。その他にも、高等教育課程におけるカリキュラムのモジュール化の拡大しており、1996年時点で、80%の大学においてモジュール形式のカリキュラムが導入された。カリキュラムのモジュール化により、多くの大学において、高等教育課程の組織的な管理運営が目指されるようになった。その他、2003年の教育白書において、高等教育の役割として、職業関連のスキルの獲得できるようにすること、学生の生活の質を豊かにすることの重要性が示されるなど、高等教育の政策的な位置

表3. ノッティンガム地方の教育機関における高等教育課程の学生数(2007年度から2011年度まで)

教育機関の名称	教育機関の区分	学生数				
		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
ノッティンガム大学	高等教育機関	28,282	28,185	27,620	29,110	30,023
ノッティンガム・トレント大学	高等教育機関	21,184	22,711	23,788	23,981	22,690
ニューカレッジ・ノッティンガム	継続教育機関	715	666	706	666	682
キャッスルカレッジ・ノッティンガム	継続教育機関	130	130	175	157	263
サウス・ノッティンガムカレッジ	継続教育機関	84	103	102	102	
ウエスト・ノッティンガムシャーカレッジ	継続教育機関	453	553	589	612	559
ノース・ノッティンガムシャーカレッジ	継続教育機関	34	35	63	44	28
合計		50,882	52,383	53,043	54,672	54,245

Higher Education Funding Council for England ホームページにおける 'Student numbers from HESES and HEIFES' (March 2008, March 2009, March 2010, March 2011, March 2012) のデータをもとに作成。(Http://www.hefce.ac.uk/data/ :アクセス2013.11.21)

なお、上記のキャッスルカレッジ・ノッティンガムとサウス・ノッティンガムカレッジは2011年度に統合し、セントラルカレッジ・ノッティンガムとなっている。

づけの変化もあった。

3-2. 新大学における高等教育課程:学部レベルの2014年度開講コース

ノッティンガム・トレント大学における学部レベルの高等教育課程の教育領域には、ビジネス、法学、動物学・環境学、建築・デザイン・建造物環境、アート・デザイン、人文科学、理工学、教育学、社会科学の9領域がある。この9領域においては、学部レベルの学士・準学士の高等教育課程だけでなく、課程履修による修士、学術研究による博士・修士の学位取得のための高等教育課程も提供されている(表4)。

学部レベルの高等教育課程の特徴は、教育領域における専門分野・コースの細分化であり、専門分野は合計で159分野になる。その内訳は、ビジネス領域で19分野、法学領域で11分野、動物・環境学領域で17分野、建築・デザイン・建造物環境領域で15分野、アート・デザイン分野で16分野、人文科学分野で20分野、理工学分野で37分野、教育学分野で11分野、社会科学分野で13分野である。多くの教育領域では、同一の教育領域において、2つの分野を組み合わせることで履修することにより、多様な専門分野の高等教育課程を履修し、学位取得が可能になっている。そして、履修した専門分野については、学位の名称として記載され、大学での専門分野が明確になるようになっている。また、動物学・環境学、建築・デザイン・建造物環境を、広い意味での理工学系の教育領域と捉えれば、高等教育課程における専門分野の半分以上が、理工学系の教育領域である。その他、

学位の種類については、動物学・環境学の教育領域以外は、学士課程を中心とする学部レベルの高等教育課程が提供されている。

3-3. 新大学による高等教育課程認定:継続教育カレッジの高等教育課程

1999年、職業関連分野の準学士の学位が新設されたことにより、1992年以後の新大学による継続教育カレッジの高等教育課程認定が行われるようになった。ノッティンガム・トレント大学では、イーストミッドランド区域の5つの継続教育カレッジの高等教育課程の課程認定を行っている(表5)。

高等教育課程の課程認定を受けている継続教育カレッジのうち、ニューカレッジ・ノッティンガムの場合は、課程認定の開始時期は2003年であり、他の継続教育カレッジに比べて、認定期間が長い。その教育領域には、サービス部門マネジメント、ビジネス研究、デザイン、音響芸術、舞台芸術、デジタルメディア・デザインの教育領域の学士と準学士の課程、法学、教育学の教育領域の準学士の課程がある。大学と継続教育カレッジの高等教育課程を比較すると、継続教育カレッジにおいて認定されている学士の課程は、全て卒年次編入コースであり、継続教育カレッジにおいて学士の学位取得を目指す学生は、まずは準学士の課程に入学し、準学士の学位を取得する必要がある。また、課程認定されている高等教育の教育領域は、ビジネスとアート・デザインの教育領域が中心であり、理工学系および人文科学・社会科学の教育領域についての高等教育課程

表4. ノッティンガム・トレント大学におけるの学部レベルの高等教育課程:2014年度開講コース

教育領域	No.	学位の種類	専門分野	教育領域	No.	学位の種類	専門分野
ビジネス	1	学士	ビジネス・マネージメント(企業研修を含む)	人文科学	1	学士	放送ジャーナリズム
	2	学士	マネージメント		2	学士	出版ジャーナリズム
	3	学士	ビジネス		3	学士	英語
	4	学士	ビジネス・マネージメントと会計学・財務		4	学士	英語と創作
	5	学士	ビジネス・マネージメントと経済学		5	学士	歴史学(と人文科学の他分野)
	6	学士	ビジネス・マネージメントと起業		6	学士	政治学(と人文科学の他分野)
	7	学士	ビジネス・マネージメントと人材養成		7	学士	メディア論(と人文科学の他分野)
	8	学士	ビジネス・マネージメントとマーケティング		8	学士	国際関係(と人文科学の他分野)
	9	学士	経済学		9	学士	グローバル・スタディーズ(と人文科学の他分野)
	10	学士	ビジネス・経済学		10	学士	ヨーロッパ研究(と人文科学の他分野)
	11	学士	経済学・財務・金融		11	学士	哲学(と人文科学の他分野)
	12	学士	会計学・財務		12	学士	言語学(と人文科学の他分野)
	13	学士	ビジネス・財務(卒年次編入コース)		13	学士	コミュニケーションと社会(と人文科学の他分野)
	14	学士	マーケティング		14	学士	映画とテレビ(と人文科学の他分野)
	15	学士	マーケティング・マネージメント(卒年次編入コース)		15	学士	フランス語(と人文科学の他分野)
	16	学士	国際ビジネス		16	学士	ドイツ語(と人文科学の他分野)
	17	学士	国際ビジネス(スペイン語を含む)		17	学士	中国語(と人文科学の他分野)
	18	学士	国際ビジネス(フランス語を含む)		18	学士	イタリア語(と人文科学の他分野)
	19	学士	国際ビジネス・アドミニストレーション(卒年次編入コース)		19	学士	スペイン語(と人文科学の他分野)
法学	1	学士	法学(フルタイムコース)	理工学	20	学士	外国語としての英語教育(と人文科学の他分野)
	2	学士	法学と法務		1	学士	化学(専門コース)
	3	学士	法学(企業研修を含む)		2	学士	化学(一般コース)
	4	学士	法学(就業者向けフレキシブルコース)		3	学士	薬学と医科学
	5	学士	法学(通信教育コース)		4	準学士	化学
	6	学士+修士	ヨーロッパ法(オランダ海外研修を含む)		5	学士	生物学
	7	学士	ビジネス法		6	学士	生化学
	8	学士	国際法		7	学士	微生物学
	9	学士	法学とビジネス		8	学士	薬理学
	10	学士	法学と犯罪学		9	学士	生物医学
	11	学士	法学と心理学		10	学士+修士	物理学
動物学・ 環境学	1	学士	動物・生物学		11	学士	物理学
	2	学士	動物園・生物学		12	学士	物理学と原子力工学
	3	準学士	動物科学		13	学士	物理学と天体物理学
	4	準学士	動物看護学		14	学士	物理学と科学捜査
	5	準学士	競走馬マネージメント・コーチング		15	準学士	物理学
	6	学士	馬の心理学・スポーツ科学		16	学士	数学
	7	学士	馬のスポーツ科学		17	学士	金融と数学
	8	準学士	野生生物保護		18	学士	スポーツ科学と数学
	9	学士	野生生物保護		19	学士	コンピューター科学と数学
	10	準学士	環境保護とカントリーサイドマネージメント		20	学士	コンピューター・システム工学
	11	学士	環境保護		21	学士	コンピューター・システム(ネットワーク)
	12	準学士	食品科学・工学(パートタイムコース)		22	学士	コンピューター・システム(セキュリティ)
	13	準学士	園芸		23	学士	コンピューター科学
	14	学士	環境デザインとマネージメント(卒年次編入コース)		24	学士	コンピューター科学(ゲーム工学)
	15	学士	環境科学		25	学士	ソフトウェア工学
	16	学士	地理学		26	学士	デジタルメディア工学
	17	学士	自然地理学		27	学士	情報コミュニケーション工学
建築・ デザイン・ 建造物 環境	1	学士	建築学		28	学士	情報システム
	2	学士	建築工学		29	学士	コンピューター操作
	3	学士	建築学とインテリアデザイン		30	学士	法科学
	4	学士	土木工学		31	学士	法科学(化学・物理学)
	5	学士	土木工学(ディリリリースコース)		32	学士	法科学(生物学)
	6	学士	構造物診断		33	学士	スポーツ・運動科学
	7	学士	都市・地域の計画と開発		34	学士	コーチングとスポーツ科学
	8	学士	資産の財務と投資		35	学士	スポーツ科学とマネージメント
	9	学士	不動産		36	学士	運動・栄養・保健
	10	学士	建造物マネージメント		37	学士	スポーツ・コーチング
	11	学士	建築積算	教育学	1	学士	初等教育
	12	学士	建築積算と建造物取引マネージメント		2	学士	中等教育(技術)
	13	学士	製品デザイン(デザイン)		3	学士	中等教育(理科)
	14	学士	製品デザイン(工学)		4	学士	教育と発達(と教育学の他分野)
	15	学士	家具・製品デザイン		5	学士	幼児教育(と教育学の他分野)
アート・ デザイン	1	学士	美術		6	学士	心理学(と教育学の他分野)
	2	学士	グラフィックデザイン		7	学士	特別支援教育(と教育学の他分野)
	3	学士	写真		8	学士	スポーツ(と教育学の他分野)
	4	準学士	メディア創作		9	学士	幼児期研究
	5	学士	衣装デザインと制作		10	準学士	教育支援
	6	学士	映画・テレビのデザイン		11	学士	教育学(卒年次編入コース)
	7	学士	舞台デザイン	社会科学	1	学士	心理学
	8	学士	装飾芸術		2	学士	心理学と社会学
	9	学士	ファッションアクセサリ・デザイン		3	学士	心理学と犯罪学
	10	学士	繊維デザイン		4	学士	犯罪学
	11	学士	ファッション・デザイン		5	学士	社会学
	12	学士	ファッション繊維物デザインと繊維繊維		6	学士	社会学と政治学
	13	学士	ファッション・コミュニケーションとプロモーション		7	学士	政治学と国際関係
	14	学士	ファッション・マネージメント		8	学士	政治学
	15	学士	ファッション・マーケティングとブランド		9	学士	国際関係
	16	学士	国際ファッションビジネス(卒年次編入コース)		10	学士	ソーシャルワーク
					11	学士	保健とソーシャルケア
					12	学士	若者の犯罪と司法
					13	学士	社会と若者

‘Nottingham Trent University Undergraduate Prospectus Entry 2014’より作成。

表5. ノッティンガム・トレント大学による継続教育カレッジの高等教育課程の課程認定

高等教育課程認定を受けている 継続教育カレッジ	認定開始 時期	認定を受けている高等教育課程	
		学位等	教育領域・専門分野
ニューカレッジ・ノッティンガム	2003	学士	サービス部門マネジメント(卒年次編入コース)
		準学士	ツーリズム・マネジメント(海外旅行専攻)(冒険旅行専攻)(アトラクション専攻)(航空マネジメント専攻)
		準学士	ホスピタリティ・マネジメント(ホテル・リゾート・レストラン専攻)(パブ・クラブ専攻)(調理専攻)(イベント専攻)
		学士	ビジネス研究(卒年次編入コース)
		準学士	ビジネス・マネジメント(小規模ビジネス専攻)(販売・マーケティング専攻)(情報システム専攻)
		学士	デザイン(卒年次編入コース)
		準学士	デザイン
		準学士	ファッション・デザイン
		準学士	ファッション演出
		学士	音響芸術(卒年次編入コース)
		準学士	音楽と音響芸術(演奏専攻)(音響技術専攻)
		学士	舞台芸術(卒年次編入コース)
		準学士	舞台芸術(ダンス専攻)(舞台技術専攻)(演技専攻)
		学士	デジタルメディア・デザイン(卒年次編入コース)
		準学士	放送メディア(ビデオ制作専攻)(オーディオ制作専攻)(ジャーナリズム専攻)
		準学士	マルチメディア(写真専攻)(ウェブデザイン専攻)(アニメーション専攻)
		準学士	法学
		準学士	乳幼児期研究
		準学士	学校における教育学習支援
		準学士	教育と学習(教育マネジメント専攻)(特別支援教育専攻)(14-19歳の若者支援専攻)
ラフバラカレッジ (レスターシャー)	2005	学士	リーダーシップとマネジメント(卒年次編入コース)
		準学士	ビジネスとマネジメント
		学士	スポーツ・マネジメント(卒年次編入コース)
		学士	ホスピタリティ・マネジメント(卒年次編入コース)
		学士	イベント・マネジメント(卒年次編入コース)
		学士	ツーリズム・マネジメント(卒年次編入コース)
		学士	パブリックサービス・マネジメント(卒年次編入コース)
		準学士	イベント・マネジメント
		準学士	ホスピタリティマネジメント
セントラルカレッジ・ノッティンガム	2008	準学士	スポーツ・コーチング
	2009	準学士	コンピューターゲームと双方向メディア
	2010	準学士	視覚芸術
	2011	準学士	写真
	2012	準学士	繊維
ダービーカレッジ (ダービシャー)	2008	準学士	小売業のマネジメントとリーダーシップ
	2010	修了証	顧客のサービスと行動
		修了証	小売販売マネジメント
		修了証	リーダーシップとマネジメント
	2012	学士	小売業のマネジメントとリーダーシップ(卒年次編入コース)
スティーブソンカレッジ (レスターシャー)	2010	準学士	ビジネス

* ノッティンガム・トレント大学では、上記の継続教育カレッジ以外に、イギリス国内で3つ教育機関、海外(アイルランド、チェコ、ポーランド、マレーシア、インド、日本)の9つの教育機関の高等教育課程認定をおこなっている。

ノッティンガム・トレント大学のホームページにおける 'Current partner institutions- About NYU- Nottingham Trent University' をもとに作成。(Http://www.ntu.ac.uk/about_ntu/partner_institutions/validation_services/current_partn...: アクセス2013.11.13)

の課程認定が行われていない。

考察

以上の分析をふまえ、継続教育機関における高等教育の歴史的な展開について考察する。

ポリテクニクの設置構想において追及された継続教育機関における高等教育の課題は、職業関連の高等教育課程の拡大、多様な学生の受け入れ、職業分野との関連性の追求、学生への教育重視、新領域の開拓、そして、大学水準の学位の提供であった。ポリテクニクから大学へと制度的な変化はあるが、新大学としてのノッティンガム・トレント大学の高等教育課程においても、継続教育機関における高等教育の課題、特に、職業関連の高等教育課程の拡大、職業分野との関連性の追求、新領域の開拓、大学水準の学位の提供が、引き続き追及されている。

ただし、多様な学生の受け入れに関する課題については、大学が開講している学部レベルの高等教育課程のコースでは、学士課程へのフルタイム学生の受け入れが中心であり、準学士課程やパートタイム学生を対象としたコースの開講は少ない。その意味では、新大学としての高等教育課程への多様な学生の受け入れについて後退している。しかし、ポリテクニクは現在、学位授与権限を持つ大学となり、地域の継続教育カレッジにおける高等教育課程の課程認定を行っている。この実践を通じて、継続教育カレッジにおける準学士課程のパートタイム学生に対する高等教育機会の提供に貢献している。そのため、多様な学生の受け入れの課題について新大学は、継続教育カレッジの連携により、その課題への取り組みが実施されていると言える。

もっとも、ポリテクニクの場合、学位授与機関による課程認定によって高等教育課程を提供し、高等教育の質保証に関しても、学位授与機関により定期的に審査されてきている。一方、ポリテクニクから昇格した新大学では、学位授与権限を持つ教育機関として、高等教育の質保証の責任を大学自体が負っている。この点は、学位授与権限のないポリテクニクによる高等教育と、新大学との間で大きく異なっている。そのため、新大学が、ポリテクニクに比べて多様な学生の受け入れを実現しているとしても、結果として、高等教育課程に参加した学生への教育の質が向上しているのか、また、どのような教育の質保証制度を持っているのかについて検証することが課題となる。

そのほか、本論文ではポリテクニクに注目して分析を行ってきたが、1990年代後半以降の継続教育カレッジも高等教育課程運営に関する独自の構想を持っており、その特徴を分析することも必要である。例えば、ニューカレッジ・ノッティンガムでは、ノッティンガム・トレント大学の

課程認定による高等教育課程の提供を行っているが、そのほかにも、土木と建造物環境の教育領域については、高等職業教育資格(HNC/HND)課程の高等教育を提供しており、社会福祉の教育領域については、管理職経験のある学生を対象とした職業資格課程も提供している。さらに、コベントリー市にあるウォーリック大学による課程認定を受け、教育学の準学士の高等教育課程を提供している。園芸や小売業については、高等教育課程相当の職業資格課程も提供している(NCN, 2013)。

結論

本論文では、ノッティンガム地方のポリテクニクを事例として、継続教育機関における高等教育の歴史的・地域的な特徴を分析し、継続教育機関の高等教育の歴史的な展開について考察した。継続教育機関は、学位授与権限を持たない教育機関であるため、その高等教育課程運営には、教育政策の影響を大きく受けることになる。しかし、ポリテクニクとしても、ポリテクニクから昇格した大学としても、職業関連分野の高等教育課程において、多様な学生の参加できるよう条件整備が行われており、この点が、継続教育機関における高等教育の歴史的な特徴として継続していることが明らかになった。

なお、ポリテクニクは1990年代の教育制度改革により大学へと昇格したが、職業関連分野の高等教育課程を提供する中心的な教育機関であることに変化はない。そのため、継続教育機関における高等教育の歴史的な文脈にポリテクニクから昇格した大学を位置づけ、この新大学と継続教育機関との連携についてさらに詳細に分析していくことが、今後の課題である。

文献

- Ashwin, P. (2006): The development of learning and teaching in higher education: The changing context. In: Ashwin, P. (Ed.) *Changing Higher Education: The Development of Learning and Teaching*. pp3-15, Routledge, London.
- Cantor, L.M. and Roberts, I.F. (1972): *Further Education in England and Wales*, 2nd Ed. Routledge and Kegan Paul, London.
- Cantor, L.M. and Roberts, I.F. (1979): *Further Education Today: A Critical Review*. Routledge and Kegan Paul, London.
- Cotgrove, S.F. (1958): *Technical Education and Social*

- Change. George Allen and Unwin Ltd, London.
- Department of Education and Employment (1998): Higher Education for the 21st Century: Response to the Dearing Report. The Stationary Office, London.
- 秦 由美子(2009): イギリスの大学の管理運営と組織文化. 教育学研究 **76**, 50-64.
- 秦 由美子(2010): イギリス高等教育機関の財政的基盤. 大学論集 **41**, 129-148.
- 秦 由美子(2011): イギリス高等教育の一元化と一元化後の新大学. 大学論集 **42**, 55-70.
- 秦 由美子(2013): イギリスにおける新たな大学分類. 大学論集 **44**, 19-34.
- 広瀬 信(2012): イギリス技術者養成史の研究: 技術者生成期から第2次世界大戦まで. 風間書房, 東京.
- 市川昭午(1985): 改訂 生涯教育の理論と構造. 教育開発研究所, 東京.
- 角替由弥子(1991): 1980年代のイギリスにおける継続教育カレッジの再編成とコースの多様化. 教育学研究集録 **15**, 43-55.
- 黒柳修一(2002): 現代イギリスの継続教育論: その生涯学習の動向. 大空社, 東京.
- 黒柳修一(2011): 現代イギリスの教育論: 系譜と構造. クレス出版, 東京.
- NCN (New College Nottingham) (2013): University-Level and Professional Courses: New for 2014. New College Nottingham, Nottingham.
- 佐野正彦(2010): 現代英国の職業教育ルートをたどる若者の雇用への移行: 継続教育カレッジの役割と機能に関する計量分析. 産業教育学研究 **40**, 8-15.
- 館 昭(2002): イギリスの短期高等教育の拡大と強化策. In: 館 昭(編) 短大からコミュニティ・カレッジへ: 飛躍する世界の短期高等教育と日本の課題. pp24-29, 東信堂, 東京.
- The National Committee for Inquiry into Higher Education (1997): Higher Education in the Learning Society. The Stationary Office, London.
- 豊田千代子(1986): イギリスにおける高等教育の二元的拡大政策の矛盾: ポリテクニクス学生の社会的性格を中心に. 東京大学教育学部紀要 **26**, 273-283.
- 豊田千代子(1991): 戦後イギリスの高等教育改革: 二元制度とポリテクニクスの設立を中心として. In: 社会教育基礎理論研究会(編) 諸外国の生涯学習. 187-217, 雄松堂出版, 東京.
- 矢口悦子(2013): 生涯学習セクターの指導者養成における大学の役割: セントラル・ランカシャー大学を事例として. 東洋大学文学部紀要 **66**, 91-101.
- 柳田雅明(2004): イギリスにおける「資格制度」の研究. 多賀出版, 東京.

Historical Context of Higher Education at the Further Education Institutions in the United Kingdom: A Case Study of the Polytechnic in Nottinghamshire

Hiroyuki YAMADA

Teacher Training Support Office, Department of Academic Affairs
Tokyo University of Social Welfare (Ikebukuro Campus),
1-7-12 Higashi-ikebukuro, Toshima-ku, Tokyo 170-0013, Japan

Abstract : This is a case study report of the polytechnic in Nottinghamshire, UK, and the historical context of the higher education at the further education institutions is discussed as follows. Firstly, the characteristic of the polytechnic, such as the historical development and the educational program, are described. Then, the historical perspectives of the polytechnics are argued.

(Reprint request should be sent to Hiroyuki Yamada)

Key words : UK, Higher Education, Further Education Institution, Polytechnic, New University, Further Education College

